

立川市第3次総合戦略 の進捗状況

立川市第3次総合戦略 数値目標の進捗状況

1. 戦略の基本目標と数値目標

基本目標	①	多様な産業の集積を生かし、仕事をつくる	②	まちの魅力を創造・発信し、多様な主体と連携することにより人の流れをつくる
	③	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	④	安全・安心で、快適に暮らし続けられる地域をつくる
	⑤	デジタルにより市民サービスの利便性を高める		

数値目標	単位	基準値 (R5年度)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	目標値 (R11年度)
法人市民税の納税義務者数	社	7,279	7,438					7,640
個人市民税の納税義務者数(所得割)	人	96,178	99,587					102,090
社会増減数	人	1,160人 (R5年)	1,852 (R7年)					1,160以上 (R11年)
本市を来訪した国内旅行者及び外国人旅行者数 ※宿泊・日帰り含む	人	12,846,300 (R5年)	13,314,481 (R6年)					19,200,000 (R11年)
年少人口数(1月1日時点)	人	21,194	20,793					20,042以上
合計特殊出生率	-	1.07 (R5年)	1.05 (R6年)					R11の都の 値を上回る水準
出生数	人	1,102 (R5年)	1,087 (R6年)					1,102以上 (R11年)
人口千人当たりの刑法犯認知件数	件	8.71 (R5年)	9.07 (R7年)					6.0 (R11年)
行政手続のオンライン化率	%	3.4	15.5					100

2. 数値目標の考察

○法人市民税の納税義務者数は、7,438社、個人市民税の納税義務者数(所得割)は99,715人となり、いずれも基準値から増加傾向にあります。法人市民税の納税義務者の内訳として、令和7年度は不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業、サービス業、医療・福祉について、特に対象者の増加が見られました。

○社会増減数は一貫して社会増であり、転入超過者は1,852人(基準値比で692人)の増加となりました。5歳階級別では、50～54歳の合計で1人の転出超過がありましたが、それ以外の階級で全て転入超過となっています。なお、20歳～24歳の転入超過が最も多く、男性311人、女性251人でした。

○年少人口数は、20,793人、合計特殊出生率は1.05(令和6年)、出生数は1,087人(令和6年)となり、いずれも減少傾向が続いています。

○人口千人当たりの刑法犯認知件数は9.07件(R6年)となり、基準年度比で0.36件の増加となりました。なお、刑法犯の認知件数は1,690件となり、基準年度比で75件の増加です。

○行政手続のオンライン化率は、15.5%となり、基準年度と比較して12.1ポイント増加しました。令和7年度は、国民健康保険における異動届(資格取得・喪失)、住民票等の証明書郵送請求などの手続をオンライン化しました。

3. 戦略の更なる推進に向けて

○法人市民税、個人市民税の納税義務者数の増加を踏まえると、地域経済は名目ベースでは回復傾向にあるものと考えられます。一方、原材料費の高騰や、実質賃金の伸び悩みにより、事業者の経営負担や市民の生活負担は依然として大きいと見られ、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

○転入超過が続いています。この傾向を好機と捉え、市の魅力を積極的に発信し、「住み続けたいまち」に向けた施策を進めていきます。

○転入超過の傾向が続いている一方で、出生数と年少人口数は減少しています。このような傾向に歯止めをかけるため、結婚を希望する方を後押しする支援や、安心して子育てできる環境づくりを進めていきます。

○人口千人当たりの刑法犯の認知件数が増加しましたが、地域団体、事業者等と連携し、犯罪防止と防犯対策を進めていきます。

○行政手続のオンライン化率が進んだものの、目標値まではなお隔たりがあります。今後は、申請件数や対象者の属性等からオンライン化が効果的な手続を洗い出し、優先度を明確にしたうえで取り組むことにより、オンライン化率を向上させていきます。

